

有価証券報告書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

古河機械金属株式会社

(E00032)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第145期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	213,426	161,857	142,925	165,638	157,566
経常利益 (百万円)	12,940	993	111	1,231	1,268
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	8,595	△5,917	585	563	△1,659
包括利益 (百万円)	—	—	—	△3,268	58
純資産額 (百万円)	55,430	45,742	50,855	47,622	47,668
総資産額 (百万円)	199,383	188,361	204,774	196,234	193,971
1株当たり純資産額 (円)	134.33	110.31	120.96	113.45	113.88
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	21.26	△14.64	1.45	1.39	△4.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.2	23.7	23.9	23.4	23.7
自己資本利益率 (%)	15.6	△12.0	1.3	1.2	△3.6
株価収益率 (倍)	8.61	—	78.62	61.87	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,822	5,112	9,082	3,743	4,978
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△855	△11,538	△3,642	△1,643	△3,152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,835	12,116	△4,769	△5,702	△3,782
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	14,547	19,343	20,257	16,271	14,154
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,286 (265)	2,290 (236)	2,670 (227)	2,728 (217)	2,752 (222)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第141期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第142期及び第145期の株価収益率については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	28,549	15,696	7,971	6,829	6,034
経常利益	(百万円)	5,990	6,447	2,248	2,067	1,404
当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	4,619	△740	2,752	1,780	△2,210
資本金	(百万円)	28,208	28,208	28,208	28,208	28,208
発行済株式総数	(千株)	404,455	404,455	404,455	404,455	404,455
純資産額	(百万円)	36,997	33,240	40,190	39,501	39,442
総資産額	(百万円)	132,564	145,079	151,120	139,468	139,459
1株当たり純資産額	(円)	91.53	82.24	99.44	97.61	97.46
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (2.50)	4.00 (2.50)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	11.43	△1.83	6.81	4.40	△5.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	27.9	22.9	26.6	28.3	28.2
自己資本利益率	(%)	11.71	△2.11	7.50	4.47	△5.61
株価収益率	(倍)	16.01	—	16.74	19.55	—
配当性向	(%)	52.51	—	—	—	—
従業員数	(人)	210	196	207	215	223

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第141期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第142期及び第145期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第143期及び第144期の配当性向については、無配なので記載しておりません。

4. 当社は、平成20年7月に吸収分割により燃料事業を当社の100%子会社であります古河コマース㈱に承継しております。

5. 第142期から営業外収益として計上していた子会社からの受取配当金を売上高に含めて計上する方法に変更しております。

2【沿革】

明治8年8月	当社創業者古河市兵衛、草倉銅山（新潟県）を譲り受け、経営を開始。
明治10年2月	足尾銅山（栃木県）を譲り受ける。
明治27年9月	下山田炭鉱（福岡県）を譲り受け、石炭事業へ進出。
明治33年1月	足尾銅山に機械工場を建設し、機械事業へ進出。
明治38年3月	個人経営から会社組織に変更し、古河鉱業会社とする。
明治39年6月	栃木県日光市に細尾発電所を建設。
明治44年11月	組織を変更し、古河合名会社とする。
大正7年4月	古河合名会社の鉱業部門を独立して、古河鉱業株式会社を設立。
昭和8年3月	金属部門を古河合名会社に移管し、古河石炭鉱業株式会社と改称。
昭和16年2月	古河合名会社と合併し、同時に古河鉱業株式会社と改称。
昭和17年4月	足尾の機械工場を足尾製作所として足尾鉱業所から独立。
昭和17年9月	増資を行い、株式の一部を公開。
昭和19年8月	東亜化学製煉株式会社大阪製煉工場を買収して化学部門へ進出。
昭和19年12月	栃木県小山市に小山工場を建設。
昭和24年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和25年2月	群馬県高崎市に高崎工場（旧高崎工場）を建設。
昭和45年1月	下山田炭鉱を閉山し、石炭採掘事業から撤退。
昭和46年10月	群馬県多野郡吉井町に吉井工場を建設。
昭和47年5月	定款一部変更により、会社の目的に石油製品の販売、電子材料の製造販売ならびに建設業を追加し、授権株式数を2億株から4億株に増加するとともに、英文商号をFURUKAWA CO.,LTD.とする。
昭和47年6月	福島県いわき市にいわき工場、東京都日野市に日野研究所を建設。
昭和48年2月	足尾銅山を閉山。
昭和48年4月	栃木県下都賀郡壬生町に壬生工場を建設。
昭和49年7月	福島県いわき市にいわき鑄造工場を建設。
昭和51年7月	高崎新工場完成、移転。
昭和62年3月	株式会社ユニック（東京都港区）を買収。
昭和62年10月	株式会社ユニックの製造部門を譲り受け、当社佐倉工場（千葉県佐倉市）とする。
昭和63年6月	定款一部変更により、会社の目的の記載を整備するとともに、不動産の売買、賃貸、仲介および管理を追加。
平成元年10月	定款一部変更により、商号を古河鉱業株式会社から古河機械金属株式会社に変更するとともに、授権株式数を4億株から8億株に増加する。
平成2年9月	油圧ブレーカ等の製造・販売会社である「ガーグラー・インダストリーズ, Inc.」（米国）を買収。
平成9年1月	銅製錬会社「ポート・ケンプラ・カパーPty. Ltd.」（オーストラリア国）を設立出資。
平成9年7月	ユニック製品等の製造会社「フルカワユニック（タイランド）Co., Ltd.」（タイ国）を設立。
平成10年6月	素材総合研究所（茨城県つくば市）を新設。（日野研究所を廃止。）
平成10年7月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.」（オランダ国）を設立。
平成11年4月	建機部門を分離し、生産を古河建機株式会社（旧当社壬生工場）に、販売を古河建機販売株式会社に移管。
平成11年6月	経営機構の改革として執行役員制度を導入。
平成12年4月	いわき鑄造工場を足尾工場に統合。（いわき鑄造工場を廃止。）
平成12年4月	商品研究所および技術研究所（ともに東京都日野市）を新設。
平成12年4月	古河建機株式会社を日立建機株式会社との合弁会社化。「日立古河建機株式会社」に社名変更。
平成14年1月	商品研究所を研究開発本部開発部に統合。
平成15年5月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.」（韓国）を設立。
平成15年8月	古河不動産株式会社を吸収合併。
平成15年9月	日光発電事務所まで営んでいた水力発電事業を会社分割し、事業譲渡。
平成15年9月	ユニック製品等の製造販売を営む合弁会社、泰安古河机械有限公司（中国）を設立。
平成15年10月	鑄造品事業を古河キャストック株式会社に営業譲渡。
平成15年12月	第三者割当による新株発行を実施。
平成16年3月	金属製錬事業を会社分割し、古河メタルリソース株式会社を新設。
平成16年5月	産業機械の製造販売および建設業等を営む古河産機システムズ株式会社を設立。
平成16年10月	日立古河建機株式会社の株式を日立建機株式会社へ譲渡。

平成17年3月 「産業機械」、「開発機械（ロックドリル）」、「ユニック」、「金属」、「電子」および「化成品」の主要6事業部門を会社分割し、事業持株会社体制に移行。

平成18年2月 さく岩機製品の販売会社「古河鑿岩机械（上海）有限公司」（中国）を設立。

平成20年4月 古河産機システムズ株式会社が古河大塚鉄工株式会社を吸収合併し、産業機械事業を統合。

平成20年4月 研究開発本部に窒化ガリウム基板の事業化に向けナイトライド事業室を新設。

平成20年7月 燃料事業を会社分割し、古河コマース株式会社に承継。

平成21年12月 塗料・化成品の製造・販売会社である株式会社トウペを連結子会社化。

平成23年1月 第三者割当による新株予約権発行を実施。

平成23年12月 さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・インディアPvt.Ltd.」（インド国）を設立。

平成24年1月 さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・ラテン・アメリカS.A.」（パナマ国）を設立。

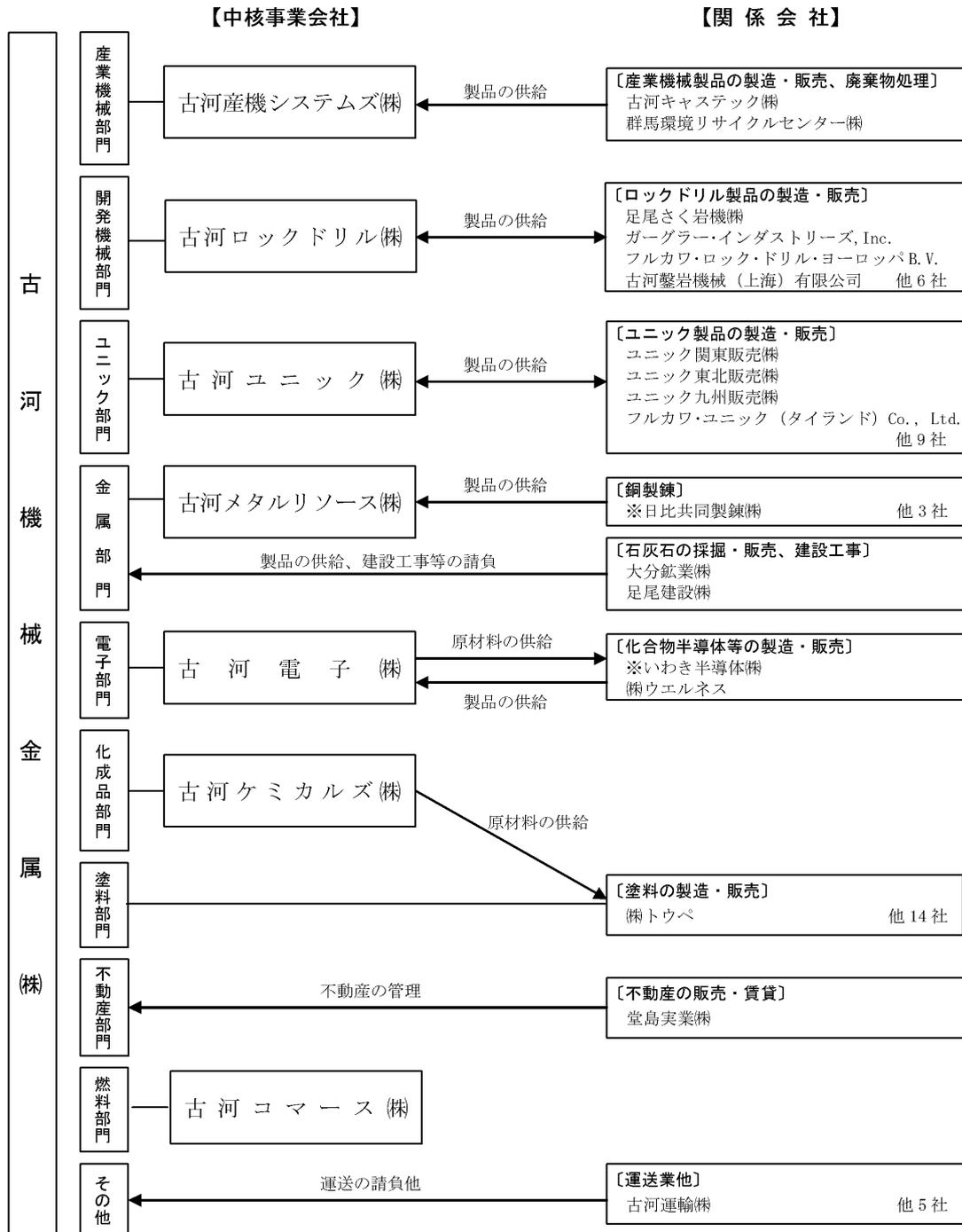
3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社46社および関連会社16社で構成され、古河産機システムズ(株)を中核事業会社とする産業機械事業、古河ロックドリル(株)を中核事業会社とする開発機械（ロックドリル）事業、古河ユニック(株)を中核事業会社とするユニック事業、古河メタルリソース(株)を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子(株)を中核事業会社とする電子材料事業、古河ケミカルズ(株)を中核事業会社とする化成事業、古河コマース(株)を中核事業会社とする燃料事業、(株)トウペを中心とする塗料事業ならびに事業持株会社である当社を中心とする不動産事業等を主な事業としております。

当社グループの事業内容と関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、グループの概要記載に当たり、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 産業機械部門 : 中核事業会社古河産機システムズ(株)が、環境機械、ポンプ、プラント、破碎機、鋼構造物、鋳造品等を主要製品として製造販売しております。これらの製品および部品の一部については、子会社古河キャストック(株)から供給を受けております。
(子会社3社)
- 開発機械部門 : 中核事業会社古河ロックドリル(株)が、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。
(子会社11社)
- ユニック部門 : 中核事業会社古河ユニック(株)が、車両搭載型ユニッククレーン、車両搬送用ユニックキャリア、船舶用クレーン等を製造販売しております。
(子会社8社、関連会社6社)
- 金属部門 : 中核事業会社古河メタルリソース(株)が、原料鉱石を海外から買い入れ、関連会社日比共同製錬(株)、小名浜製錬(株)等に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。
(子会社5社、関連会社2社)
- 電子部門 : 中核事業会社古河電子(株)が、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品、窒化ガリウム基板等多岐にわたる製品を製造販売しております。これらの一部を関連会社いわき半導体(株)に販売しており、子会社(株)ウエルネスが製造する医療用具を古河電子(株)が仕入販売しております。
(子会社2社、関連会社1社)
- 化成部門 : 中核事業会社古河ケミカルズ(株)が、亜酸化銅、めっき用酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸、酸化チタン等の製造販売を行っております。これらの一部を(株)トウペに販売しております。
(子会社1社)
- 塗料部門 : 連結子会社(株)トウペが、塗料およびアクリルゴム、接着剤等の製造販売を行っております。
(子会社10社、関連会社5社)
- 不動産部門 : 不動産の売買、仲介および賃貸を行っております。
(子会社1社)
- 燃料部門 : 中核事業会社古河コマース(株)が、重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。
(子会社1社)
- その他の部門 : 上記の9つの部門に分類できない運輸業等の事業を本部門に分類しております。子会社古河運輸(株)は子会社の製品等の一部の運送を行っております。
(子会社4社、関連会社2社)

事業の概要図は次のとおりであります。会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
古河産機システムズ ㈱	東京都千代田区	300	産業機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ロックドリル㈱ ※4	東京都中央区	400	開発機械	100 (5.3)	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ユニック㈱	東京都中央区	200	ユニック	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河メタルリソース ㈱ ※4	東京都千代田区	100	金属	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河電子㈱	福島県いわき市	300	電子	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ケミカルズ㈱	大阪府大阪市西淀川 区	300	化成品	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
㈱トウペ ※2	大阪府堺市西区	2,309	塗料	54.0	金銭貸借関係 銀行借入れに対する債務 保証 役員の兼務等…有
ポート・ケンブラ・ カバーPty. Ltd. ※1、3	オーストラリア、 ニュー・サウス・ ウェールズ	369 百万 オーストラリア ・ドル	金属	100 (100)	金銭貸借関係 役員の兼務等…有
ガーグラール・インダ ストリーズ, Inc. ※1	アメリカ、オハイオ	59 百万 アメリカ・ドル	開発機械	100 (100)	経営管理 役員の兼務等…有
他37社					

(2)持分法適用関連会社

6社

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. ※1 特定子会社に該当いたします。
4. ※2 有価証券報告書を提出しております。なお、議決権の所有割合には、議決権の行使について指図を行うことができる権利を提出会社に留保して退職給付信託に拠出している株式の議決権の所有割合18.9%が含まれております。
5. ※3 ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.は、平成15年8月に操業を休止し、環境問題の解消に全力を注ぎながら秩序ある撤退を目指しております。環境問題の解消には一定の目途が立つなか、政府関係当局の認可が得られたことから、平成23年1月より製錬設備の解体撤去を開始いたしました。今後は、完全撤退に向けて設備撤去作業を進捗させ、敷地の売却等を進めていく所存であります。なお、同社は、債務超過会社で債務超過の額は平成23年12月末時点で41,752百万円であります。
6. ※4 古河ロックドリル(株)及び古河メタルリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

	古河ロックドリル(株)	古河メタルリソース(株)
(1)売上高	22,643百万円	66,886百万円
(2)経常損失(△)	△289百万円	△811百万円
(3)当期純損失(△)	△144百万円	△1,076百万円
(4)純資産額	1,763百万円	10,510百万円
(5)総資産額	21,599百万円	28,723百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
産 業 機 械	445 (43)
開 発 機 械	640 (62)
ユ ニ ッ ク	574 (28)
金 属	80 (21)
電 子	165 (32)
化 成 品	99 (1)
塗 料	401 (12)
不 動 産	19 (0)
燃 料	14 (7)
そ の 他	103 (10)
全 社 (共 通)	212 (6)
合 計	2,752 (222)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
223	43才 3月	16年 7月	6,640,186

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不 動 産 部 門	16
全 社 (共 通)	207
合 計	223

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与には賞与および基準外給与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社の全従業員および当社からの在籍出向者で組織された古河機械金属労働組合が結成されております。組合員数は平成24年3月31日現在、870名（関係会社等への出向者を含む。）であり、上部団体には加盟しておりません。

労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興への取組みが徐々に進み、緩やかに景気が持ち直しつつありますが、デフレの長期化や円高の定着、欧州債務危機の影響等を背景とする海外景気の下振れ懸念など、数々の問題を抱えています。

このような厳しい経済環境の下、当社グループは産業機械、開発機械（ロックドリル）およびユニックの機械3部門を事業の中心として海外展開を図るなど積極的な経営戦略を実行する一方、徹底したコスト削減や業務効率化による収益の改善に努めました。

当社グループの当期の連結業績は、主として産業機械およびユニック部門が順調に売上を伸ばすことができましたが、金属および電子部門で減収となり、売上高は1,575億66百万円（対前期比80億72百万円減）となりました。営業利益は21億54百万円（対前期比6億66百万円減）、経常利益は12億68百万円（対前期比37百万円増）となりました。

特別利益に受取補償金6億32百万円、特別損失に投資有価証券評価損32億66百万円、投資有価証券売却損10億27百万円他を計上した結果、当期純損失は16億59百万円（前期は5億63百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔産業機械〕

ポンプ、鋼構造物をはじめ、環境および一般産業機械もトンネル工事用電気集じん器などの新製品投入や復興需要等により順調に売上を伸ばすことができました。産業機械部門の売上高は129億49百万円（対前期比22億94百万円増）、営業利益は7億8百万円（前期は29百万円の損失）となりました。

〔開発機械(ロックドリル)〕

国内では、復興需要でブレーカが増収となり、圧砕機も売上を伸ばすことができました。海外は、中近東、東南アジアおよび中南米などの市況は活発であります。円高を背景に厳しい価格競争が続きました。開発機械部門の売上高は241億43百万円（対前期比2億63百万円増）、営業利益は3億33百万円（前期は3億50百万円の損失）となりました。

〔ユニック〕

国内トラックメーカーの生産および販売は、震災の影響により上期前半に大きく停滞しましたが、その後回復し当期の普通トラック登録台数は対前期比15%増となりました。ユニッククレーンの国内販売は、トラック生産の回復と復興需要もあって大きく増収となりました。ユニック部門の売上高は161億5百万円（対前期比36億15百万円増）、営業利益は9億28百万円（前期は1億86百万円の損失）となりました。

産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門の合計売上高は531億98百万円（対前期比61億72百万円増）、営業利益は19億70百万円（前期は5億66百万円の損失）となりました。

〔金属〕

電気銅の海外相場は、4月に9,336米ドル/トンでスタートした後、8月には米国債の格下げやギリシャのデフォルト懸念を巡る欧州債務危機への警戒感から急落し、9月末には7,131.50米ドル/トンとなりました。その後、欧州債務危機を背景に一進一退が続き、年明け後、欧州中央銀行による政策金利据置の発表や米連邦準備制度理事会がゼロ金利政策を継続することを発表したことを背景に堅調に推移し、8,448米ドル/トンで3月の取引を終えました。国内建値は4月に83万円/トンで始まり、期末時点では76万円/トンとなりました。金属部門の売上高は、共同製錬先である小名浜製錬所が震災のため一時生産を停止したことによる電気銅の減収を主因に681億14百万円（対前期比118億65百万円減）、営業利益は3億8百万円（対前期比11億86百万円減）となりました。

〔電 子〕

高純度金属ヒ素および結晶製品は、原発事故の影響や半導体市況の低迷等により販売量が大きく減少しました。電子部門の売上高は46億15百万円（対前期比25億31百万円減）、営業損失は2億34百万円（前期は12億79百万円の利益）となりました。

〔化成品〕

亜酸化銅は低採算の海外塗料メーカー向け輸出を停止したことにより減収となりましたが、新製品であるめっき用酸化銅については増産設備の完成が寄与し、売上を伸ばすことができました。化成品部門の売上高は51億87百万円（対前期比1億10百万円増）、営業利益は2億51百万円（対前期比18百万円減）となりました。

〔塗 料〕

環境配慮型の粉体塗料は拡販することができましたが、路面標示施工工事の減少や震災の影響から減収となりました。塗料部門の売上高は148億74百万円（対前期比1億66百万円減）、営業損失は3億29百万円（対前期比2億36百万円の損失増）となりました。

〔不動産〕

賃貸ビルの主力である大阪地区のオフィスビルでは空室率が上昇し、減収となりました。不動産部門の売上高は12億33百万円（対前期比3億44百万円減）、営業利益は3億56百万円（対前期比2億78百万円減）となりました。なお、東京での日本橋室町東地区再開発プロジェクトは順調に進んでおります。

〔燃 料〕

販売数量は減少しましたが、原油価格の高騰により増収となりました。燃料部門の売上高は95億76百万円（対前期比5億71百万円増）、営業損失は13百万円（対前期比42百万円の損失減）となりました。

〔その他〕

当社グループの運輸事業を行っております。売上高は7億66百万円（対前期比19百万円減）、営業損失は93百万円（対前期比1百万円の損失増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主として仕入債務の増加等により49億78百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により31億52百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主として長期借入金の返済による支出により37億82百万円の純支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ21億16百万円減少し、141億54百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
産業機械	11,767	24.5
開発機械	22,626	11.2
ユニック	16,334	31.0
金属	61,608	△22.0
電子	4,630	△33.7
化成品	3,925	3.2
塗料	12,074	1.9
その他	416	△27.7
合計	133,383	△7.6

(注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格及び製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 産業機械、開発機械及びユニックの一部については外注生産を、また、金属は委託製錬を行っております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

産業機械、開発機械及びユニックの一部については受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （%）	受注残高 （百万円）	前期比 （%）
産業機械	5,949	△12.0	2,867	△17.6
開発機械	545	△18.9	37	△47.7
ユニック	1,985	47.2	499	109.5
合計	8,480	△3.4	3,404	△10.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
産業機械	12,949	21.5
開発機械	24,143	1.1
ユニック	16,105	28.9
金属	68,114	△14.8
電子	4,615	△35.4
化成品	5,187	2.2
塗料	14,874	△1.1
不動産	1,233	△21.8
燃料	9,576	6.3
その他	766	△2.5
合計	157,566	△4.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
古河電気工業 (株)	26,625	16.1	17,209	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、デフレの長期化、円高の定着、欧州債務危機の影響等による海外景気の下振れ懸念など、様々なリスクを抱えながらも震災からの復興を確実に進め、経済発展を図ることが重要な課題となります。

当社グループは機械各部門を中心とする既存事業の海外販売伸長と速やかな新規製品の事業化および市場投入を重要な戦略課題と位置づけております。

変貌する国内需要と資源国および新興国へシフトしつつある海外需要に対処すべく機械3部門はインフラ、鉱山、運搬という社会の必須分野で事業展開を加速してまいります。

産業機械部門では、販売体制を更に強化し、高性能スラリーポンプや環境機器新製品の拡販を目指します。

開発機械部門では、国内については、震災復興関連の解体工事、港湾工事等への営業力強化を図ります。海外については、中国では大型の新型ブレーカの拡販を図る一方、中南米、インド、インドネシアおよび南アフリカなどの新興国市場拡大が見込まれる重点地域へ営業力を集中し、拡販を目指します。生産面については、中国での現地組立や、資材の海外調達比率を高めるなど、コスト競争力向上を図ります。

ユニック部門では、国内では、ミニクローラクレーンや新製品を強化し、普通トラックの販売状況に左右されない販売体制を確立します。また、海外では円高の影響を軽減するため、中国およびタイの現地工場を活用し、日本への部品供給や現地生産を通じて、総合的な販売力を高めていきます。

金属および電子をはじめとする素材各部門では、鉱山投資や新製品の開発と事業化により収益力を強化してまいります。

開発、生産、販売・サービスおよび管理の各分野においては、今まで試みてきた改革を一層進め、効率的な経営を進めてまいります。

当社グループはメーカーとしてのこだわりを深め、「成長への挑戦」をスローガンに「本格的なモノづくり、仕組みづくり」の追求を柱に収益力の向上と企業価値の増大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが150億67百万円、土地が586億53百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、今後の機動的な海外投資等投資資金の確保を目的として、平成22年12月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議し、平成23年1月5日に当該新株予約権を発行致しました。当該新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発は、産業機械、開発機械、ユニック、電子、化成品、塗料部門を中心に行っており、その成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、26億21百万円であります。

(1) 産業機械部門

産業機械部門では、摩耗性の高い流体を扱う重スラリー耐摩耗用ライナ形ポンプや、耐食性に優れた薬注用マグネットドライブポンプのほか、電子材料粉碎用のコンタミフリーの粉碎機及び破砕機、高圧造粒機械技術を応用した高圧型ダブルロール型粉碎機、更に、改質炭生産向けの高性能大型造粒機などの開発を行っております。

産業機械部門の当連結会計年度の研究開発費は71百万円であります。

(2) 開発機械部門

開発機械（ロックドリル）部門では、需要の拡大が継続している中国市場向けに、打撃出力を大幅に向上させた大型油圧ブレーカを開発しました。油圧クローラドリルは新興国向けにコスト競争力の高い製品を開発し、ボリュームゾーンである中型機としてのラインナップの拡充を図りました。また、ドリルジャンボ製品では、排ガス対応型エンジンを搭載した土木用大型2ブームジャンボ、吹付機等の開発を推進しております。

開発機械部門の当連結会計年度の研究開発費は6億32百万円であります。

(3) ユニック部門

ユニック部門では、ミニ・クローラクレーンの10トン吊り仕様を新たに開発したほか、2.9トン吊りシリーズをベースにホイールタイプクレーンを新規に開発しました。

ユニック部門の当連結会計年度の研究開発費は2億31百万円であります。

(4) 電子部門

電子部門では、新素材、新製品の開発を行っております。

窒化ガリウム（GaN）基板は、4インチ基板の量産化を進めており、同時に更なる大口径化や、低価格基板の開発にも取り組んでおります。

高性能シンチレータ結晶（LuAG）は、その応用展開としてPEM装置（Positron Emission Mammography：PET方式による乳がん診断装置）の開発を行い、NEDOプロジェクトのもとで試作機を完成させ、臨床試験を進めております。シンチレータ結晶では、新たにガドリニウムアルミニウムガリウムガーネット（GAGG）結晶の開発に成功し、これを用いた放射線測定器を開発しました。

そのほか、高効率熱電変換素子の開発や電子材料用製造装置の製作を行っております。

電子部門の当連結会計年度の研究開発費は13億62百万円あります。

(5) 化成品部門

化成品部門では、LEDやタッチパネル関連の素材として市場投入したハイブリッドペーストの改良に加え、独自の粒子制御技術と酸化防止処理技術をベースに電極形成用の銅粉末を開発しております。

化成品部門の当連結会計年度の研究開発費は90百万円あります。

(6) 塗料部門

塗料部門では、主として現場で使用される建築塗料、防食塗料、道路用塗料や、各種機械、鋼製家具、建材、プラスチック、皮革などの塗装に使用される工業用塗料の開発を行っており、中でも環境配慮型塗料及び特殊機能をもった高機能性塗料に注力しております。

そのほか、需要が伸びている自動車関連用アクリルゴムにおいては、耐熱性、耐油性、耐圧縮永久歪み性などを向上させた高機能製品の開発も進めております。

塗料部門の当連結会計年度の研究開発費は2億33百万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

① 貸倒引当金

国内子会社は、一般債権については、営業債権と営業外債権に区分し、過去3年の平均貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社は各社毎に回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用を計算するにあたっては、割引率、期待運用収益率等の前提条件を使用しておりますが、これらは当社グループの状況からみて適切なものであると考えております。

③ たな卸資産の評価

期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で評価しております。また、不良品、長期滞留品、陳腐化品等は正味売却価額で評価しております。

④ 時価が著しく下落した有価証券の減損処理

時価のある有価証券について、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したのものとして取り扱っております。

⑤ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来の課税所得の充分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期に比し80億72百万円(4.9%)減少し、1,575億66百万円となりました。これは、産業機械部門で22億94百万円(21.5%)増加し、ユニック部門でも36億15百万円(28.9%)増加と、それぞれ順調に売上を伸ばすことができましたが、金属部門では共同製錬先である小名浜製錬所が震災のため一時生産を停止したことによる電気銅の減収を主因に118億65百万円(14.8%)減少し、電子部門では、原発事故の影響や半導体市況の低迷等により25億31百万円(35.4%)減少したことによるものであります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は対前期比82億66百万円減少し1,380億97百万円となり、売上原価率は0.7ポイント低下して87.6%となりました。販売費及び一般管理費は対前期比8億60百万円増加し、173億14百万円となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は対前期比6億66百万円減少し21億54百万円となりました。これは、産業機械部門で7億8百万円(前期は29百万円の損失)、開発機械部門で3億33百万円(前期は3億50百万円の損失)およびユニック部門で9億28百万円(前期は1億86百万円の損失)の利益をそれぞれ計上することができましたが、金属部門で11億86百万円減益となり、電子部門では2億34百万円の営業損失の計上(前期は12億79百万円の利益)となったことによるものであります。

④ 営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は対前期比2億75百万円増加し15億72百万円、営業外費用は対前期比4億28百万円減少し24億58百万円となりました。

⑤ 特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益には受取補償金6億32百万円、持分変動利益79百万円他を計上し、特別損失には投資有価証券評価損32億66百万円、投資有価証券売却損10億27百万円他を計上しました。

⑥ 法人税等、少数株主損失、当期純損失

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを合計した税金費用は8億68百万円の減算となり、少数株主損失は1億33百万円で、当期純損失は16億59百万円(前期は5億63百万円の利益)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

産業機械製品は、主に民間設備投資と公共投資の動向に影響を受けます。ロックドリル製品は、国内では民間設備投資と公共投資の動向、海外では出荷先各国の景気動向の影響を受けます。ユニッククレーンは、トラックの国内需要動向の影響を受けます。

銅をはじめとする金属部門は、原料銅鉱石、地金製品ともに国際市況動向の影響を受け、製錬採算は、鉱石買鉱条件の影響を受けます。電子部門は、半導体市場の動向に影響を受けます。

なお、事業等のリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主として仕入債務の増加等により49億78百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により31億52百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主として長期借入金の返済による支出により37億82百万円の純支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ21億16百万円減少し、141億54百万円となりました。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産は対前期末比22億62百万円減の1,939億71百万円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金の増加等により、対前期末比12億98百万円増の814億98百万円となりました。固定資産は上場株式の株価下落等による投資有価証券の減少等により対前期末比35億61百万円減の1,124億73百万円となりました。

負債は借入金の減少等により対前期末比23億9百万円減の1,463億3百万円となりました。

純資産は、対前期末比46百万円増の476億68百万円となりました。自己資本比率は23.7%と対前期末比0.3ポイント上昇しました。

(5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

今後の我が国経済は、デフレの長期化、円高の定着、欧州債務危機の影響等による海外景気の下振れ懸念など、様々なリスクを抱えながらも震災からの復興を確実に進め、経済発展を図ることが重要な課題となります。

当社グループは機械各部門を中心とする既存事業の海外販売伸長と速やかな新規製品の事業化および市場投入を重要な戦略課題と位置づけております。

変貌する国内需要と資源国および新興国へシフトしつつある海外需要に対処すべく機械3部門はインフラ、鉱山、運搬という社会の必須分野で事業展開を加速してまいります。

産業機械部門では、販売体制を更に強化し、高性能スラリーポンプや環境機器新製品の拡販を目指します。

開発機械部門では、国内については、震災復興関連の解体工事、港湾工事等への営業力強化を図ります。海外については、中国では大型の新型ブレーカの拡販を図る一方、中南米、インド、インドネシアおよび南アフリカなどの新興国市場拡大が見込まれる重点地域へ営業力を集中し、拡販を目指します。生産面については、中国での現地組立や、資材の海外調達比率を高めるなど、コスト競争力向上を図ります。

ユニック部門では、国内では、ミニクローラクレーンや新製品を強化し、普通トラックの販売状況に左右されない販売体制を確立します。また、海外では円高の影響を軽減するため、中国およびタイの現地工場を活用し、日本への部品供給や現地生産を通じて、総合的な販売力を高めていきます。

金属および電子をはじめとする素材各部門では、鉱山投資や新製品の開発と事業化により収益力を強化していきます。

開発、生産、販売・サービスおよび管理の各分野においては、今まで試みてきた改革を一層進め、効率的な経営を進めてまいります。

当社グループはメーカーとしてのこだわりを深め、「成長への挑戦」をスローガンに「本格的なモノづくり、仕組みづくり」の追求を柱に収益力の向上と企業価値の増大を図ってまいります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は総額35億88百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。生産効率の向上を主とした設備投資を、塗料において3億50百万円、金属において3億25百万円、産業機械において2億92百万円、電子において2億80百万円、ユニックにおいて2億65百万円、開発機械において2億13百万円、化成品において1億76百万円実施いたしました。

不動産部門においては、日本橋室町東地区再開発プロジェクトを主とした設備投資を14億81百万円実施いたしました。

燃料及びその他部門においては、運輸業に使用する車両運搬具等への設備投資を2億3百万円実施いたしました。以上の所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
本支店他 （東京都千代田区他）	不動産及びその他	販売、管理業務及び研究開発設備	3,724	377	18,850 (244) <14>	34	170	23,157	204
事業所他 （栃木県日光市足尾町他）	その他	その他設備	1,367	526	5,687 (25,884) [589] <263>	1	17	7,600	19

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。詳細は「第5 経理の状況 2. 財務諸表等」の注記事項に記載しております。
 6. 土地面積は、土地課税台帳（名寄帳）により記載しております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
古河産機システムズ(株)	工場他 (栃木県小山市 他)	産業機械	一般産業機 械 生産設備	1,234	321	6,707 (265) [20] <0>	11	92	8,368	369 (29)
古河ロックドリル(株)	工場他 (群馬県高崎市 他)	開発機械	さく岩機 生産設備	1,661	912	4,082 (148) <4>	289	123	7,070	425 (48)
古河ユニック(株)	工場他 (千葉県佐倉市 他)	ユニック	車両搭載型 クレーン 生産設備	813	911	4,159 (288) <1>	90	40	6,015	293 (17)
古河電子(株)	工場他 (福島県いわき 市他)	電 子	高純度金属 ヒ素他 生産設備	2,060	358	1,798 (179) <15>	1	79	4,298	165 (32)
古河ケミカルズ(株)	工場他 (大阪府大阪市 西淀川区他)	化成品	硫酸、亜酸 化銅他 生産設備	725	710	13,027 (163) <17>	3	4	14,472	99 (1)
群馬環境リサイクルセンター(株)	本社・工場 (群馬県高崎市)	産業機械	医療廃棄物 処理設備	758	0	— (—)	—	134	894	13 (2)
大分鉱業(株)	大分鉱山 (大分県津久見 市)	金 属	石灰石 採掘設備	517	252	150 (76) [7] <2>	246	9	1,176	29 (6)
株トウペ製造	工場他 (茨城県古河市 他)	塗 料	塗料他 生産設備	788	882	3,274 (200)	82	27	5,055	143 (5)
古河運輸(株)	本社他 (大阪府大阪市 西淀川区他)	その他	運送用設備	69	79	323 (5) <1>	114	2	590	102 (9)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

4. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
フルカワ・ロック・ ドリル・ヨーロッパ B. V.	本社他 (オランダ ユ トレヒト他)	開発機械	さく岩機 販売設備	205	10	118 (5)	—	3	338	13
ポート・ケンブラ・ カパーPty. Ltd.	本社・工場 (オーストラリ ア ニュー・サ ウス・ウエール ズ)	金 属	非鉄金属 製錬設備	—	308	16 (392)	—	—	324	—

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画及び投資効果等を総合的に勘案し計画しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に統括しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、30億円であり、所要資金は借入金及び自己資金により充当する予定であります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成22年12月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	100,000	100,000
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000,000	100,000,000
新株予約権の行使時の払込金額	当初行使価額 106円 行使価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正されます。ただし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額(70円)を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。	当初行使価額 106円 行使価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正されます。ただし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額(70円)を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。
新株予約権の行使期間	平成23年1月6日から平成28年1月5日 ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。	平成23年1月6日から平成28年1月5日 ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額および資本組入額	発行価額は、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、本新株予約権の行使時において有効な割当株式数で除した額とします。 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。 増加する資本準備金の額は、前記資本金等増加限度額から前記の増加する資本金の額を減じた額とします。	発行価額は、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、本新株予約権の行使時において有効な割当株式数で除した額とします。 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。 増加する資本準備金の額は、前記資本金等増加限度額から前記の増加する資本金の額を減じた額とします。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとします。	各本新株予約権の一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権設定その他の処分はできないものとします。	譲渡、質権設定その他の処分はできないものとします。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当します。

2. 本新株予約権の特質は以下のとおりであります。

- ① 本新株予約権の目的となる株式の総数は、100,000,000株で確定しており、株価の上昇または下落により行使価額が修正されても、本新株予約権の目的となる株式の総数は変化しない。なお、株価の上昇または下落により行使価額が修正された場合、行使による資金調達額は増加または減少する。

- ② 本新株予約権の行使価額の修正の基準：行使価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日（以下「修正日」という。）の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額に、当該修正日以降修正される。
 - ③ 修正の頻度：当社が行使指示を行い、本新株予約権者が行使請求を行う都度修正される。
 - ④ 本新株予約権の目的である株式の総数および割当株式数の上限：100,000,000株（発行済株式総数に対する割合24.72%）
 - ⑤ 本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額の下限（下限行使価額（70円）にてすべて行使された場合の資金調達額）：7,053,000,000円（ただし、本新株予約権は行使されない場合がある。）
 - ⑥ 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の一部または全部の取得を可能とする条項が設けられている。
3. 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当先との間で締結した取決めの内容
当社が割当先（みずほ証券株式会社）との間で締結した第三者割当契約には、下記の内容のコミットメント条項が含まれます。
- ① 当社は、割当先に対して、平成23年1月6日から平成27年12月5日の期間（以下「コミットメント期間」という。）において、行使すべき本新株予約権の数（以下「行使数量」という。）を指定した上で、本新株予約権を行使すべき旨を指示（以下「行使指示」という。）することができる。
 - ② 行使数量は、当社が行使指示を発した日（以下「行使指示日」という。）の前日まで（当日を含む。）の20取引日または60取引日における、株式会社東京証券取引所が発表する当社の普通株式の1日当たり売買高の中央値のいずれか少ない方に3を乗じた数を割当株式数で除した数（小数第1位切り捨て）を上限とする。
 - ③ 割当先は、行使指示を受領した場合、行使指示日の翌営業日の営業時間終了時（以下「行使指示受付期限」という。）までに、当社に対して行使指示の受付可否を通知（以下「受付通知」という。）する。
 - ④ 割当先は、受付通知を発した場合、または行使指示受付期限までに下記⑤に従い行使指示を受け付けられない旨の通知を発しない場合、指定された数の本新株予約権を行使指示日から（当日を除く。）30取引日を経過する日（以下「行使期日」という。）まで（当日を含む。）に行使する義務を負う。
 - ⑤ 割当先は、（イ）政府、所轄官庁、規制当局、裁判所または金融商品取引業協会、金融商品取引所その他の自主規制機関の指示に基づく場合、（ロ）割当先が法令、諸規則または割当先が金融商品取引法およびその関係政省令を遵守するために制定した社内規則を遵守するために必要な場合、（ハ）株式会社東京証券取引所における発行会社の普通株式の取引が不能となっている場合、もしくは株式会社東京証券取引所における売買立会終了時において、発行会社の普通株式が制限値幅下限での気配となっている場合、
（ニ）当社の重要事実の公表から24時間を経過していない場合、または（ホ）行使指示が第三者割当契約の定めと反する場合には、行使指示受付期限までに、その旨を当社に通知することにより、行使指示を受け付けられないことができる。この場合、当社に対してその理由を通知しなければならない。
 - ⑥ 当社は、前回行使指示に関する行使期日、または、前回行使指示に基づく本新株予約権の全ての行使が完了した日のうちいずれか早い日まで（当日を含む。）は、次の行使指示を発することができない。
 - ⑦ 当社は、（イ）ある行使指示を行おうとする日の前日の当社の普通株式終値が98円を下回る場合、または（ロ）当社が当社にかかる公表されていない重要事実を関知している場合には行使指示を行うことができない。
 - ⑧ 割当先が行使義務を負った後に、⑤に定める事由が発生した場合、割当先は当社に対してその旨を通知することにより、全ての事由が解消される日まで、その取引日数だけ行使期日を延期することができる。
 - ⑨ 割当先は、行使指示がある場合を除き、コミットメント期間中は本新株予約権を行使することができない。
4. 当社の株券の売買について割当先との間で締結した取決めの内容
該当事項はありません。
5. 当社の株券の賃借に関する事項について割当先と当社の特別利害関係者等との間で締結した取決めの内容
該当事項はありません。
6. その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで)	第145期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日(注)	—	404,455	—	28,208	△29,534	—

(注) 欠損てん補に充てるための資本準備金取り崩しであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	43	65	285	128	13	28,555	29,089	—
所有株式数 (単元)	0	108,582	13,834	91,808	25,175	46	164,401	403,846	609,680
所有株式数の割合(%)	0.00	26.89	3.43	22.73	6.23	0.01	40.71	100.00	—

(注) 1. 自己株式313,540株は、313単元を「個人その他」欄の所有株式数に、540株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	27,923	6.90
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	15,034	3.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,570	3.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,515	3.09
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	12,429	3.07
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	9,712	2.40
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	9,617	2.38
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,777	2.17
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36番11号	8,510	2.10
計		125,709	31.08

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は12,446千株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は12,429千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 313,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,533,000	403,533	—
単元未満株式	普通株式 609,680	—	—
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,533	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	313,000	—	313,000	0.08
計	—	313,000	—	313,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,472	521,421
当期間における取得自己株式	618	45,502

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	313,540	—	314,158	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要な内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、金属および電子部門の減益を機械3部門の増益では十分に補うまでには至らず、また、投資有価証券評価損により当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

内部留保資金につきましては、依然厳しい経営環境の中、事業運営の改善と業務改革を引き続き強力で推進し、経営基盤の強化を図り、既存事業の海外販売伸長と新規事業製品の市場投入に効果的に投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	302	200	142	125	104
最低(円)	159	69	81	59	60

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	77	76	70	75	89	83
最低(円)	70	60	62	63	71	77

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		相馬 信義	昭和20年1月16日	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社建機本部副本部長、壬生工場長 平成11年4月 当社建機本部長 平成11年6月 当社執行役員 平成13年4月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 取締役 平成13年6月 当社上級執行役員、PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 常務取締役 平成14年6月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 専務取締役 平成16年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 代表取締役社長 平成18年6月 当社常務取締役、古河ケミカルズ株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	362
専務取締役 専務執行役員		座間 学	昭和25年10月25日	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 当社秘書室副室長 平成12年4月 当社企画推進室長 平成13年6月 当社財務部長 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役、上級執行役員 平成21年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成23年6月 当社専務取締役（現任）、専務執行役員（現任）	(注) 4	170
常務取締役 常務執行役員		江本 善仁	昭和26年3月3日	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社金属本部原料部長 平成16年3月 古河メタルリソース株式会社常務取締役 平成17年12月 古河メタルリソース株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役、上級執行役員 平成22年6月 当社常務取締役（現任）、常務執行役員（現任）	(注) 4	155
常務取締役 常務執行役員		中村 晋	昭和22年4月21日	昭和45年4月 株式会社ユニック入社 昭和62年10月 当社入社 平成12年1月 古河ユニック株式会社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成14年4月 当社ユニック本部副本部長 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社上級執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役（現任）、常務執行役員（現任）、研究開発本部長（現任）	(注) 4	121
常務取締役 常務執行役員		松本 敏雄	昭和25年2月3日	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 古河建機株式会社常務取締役 平成12年4月 日立古河建機株式会社取締役 平成14年7月 当社システム部長 平成15年7月 当社資材部長 平成17年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役、上級執行役員、企画推進室長 平成23年6月 当社常務取締役（現任）、常務執行役員（現任）	(注) 4	94

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上級執行役員		宮川 尚久	昭和27年3月25日	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社環境業務部副部長、人事部副部長 平成14年4月 当社人事部副部長、環境保安管理部副部長 平成15年6月 当社人事部長 平成17年3月 当社人事総務部長 平成19年6月 当社執行役員、人事総務部長、秘書室長 平成21年6月 古河電子株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)、上級執行役員(現任)	(注) 4	42
取締役 上級執行役員		大田 彰則	昭和25年1月25日	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 さく岩機本部吉井工場技師長 平成15年6月 当社研究開発本部開発部長 平成20年6月 当社研究開発本部副本部長、同本部開発企画部長、同本部技術研究所長 平成23年6月 当社執行役員、研究開発本部副本部長(現任)、同本部開発企画部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)、上級執行役員(現任)	(注) 5	29
取締役		古河 潤之助 (注) 1	昭和10年12月5日	昭和34年4月 古河電気工業株式会社入社 昭和43年3月 古河林業株式会社代表取締役会長 平成7年6月 古河電気工業株式会社代表取締役社長 平成7年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 古河電気工業株式会社代表取締役会長 平成16年6月 同社取締役相談役 平成19年6月 同社相談役(現任) 平成22年4月 古河林業株式会社取締役相談役(現任)	(注) 4	156
常勤監査役		梅崎 康一郎	昭和25年2月11日	昭和48年4月 当社入社 平成17年3月 古河ロックドリル株式会社取締役管理部長 平成18年7月 当社秘書室長 平成19年6月 古河産機システムズ株式会社取締役生産本部長、同社小山工場長 平成20年4月 古河産機システムズ株式会社常務取締役小山工場長 平成21年6月 当社執行役員、人事総務部長、秘書室長 平成23年6月 当社上級執行役員 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	21
常勤監査役		幸崎 雅弥	昭和26年6月8日	昭和49年4月 当社入社 平成14年7月 当社名古屋支店長 平成16年7月 当社大阪支社長 平成17年3月 当社大阪支社長、古河産機システムズ株式会社大阪支店長 平成18年3月 古河産機システムズ株式会社取締役生産本部長、同社小山工場長 平成19年6月 当社執行役員、環境保安管理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		石原 民樹 (注) 2	昭和18年7月3日	昭和41年4月 株式会社第一銀行入行 平成9年6月 株式会社第一勧業銀行代表取締役副頭取 平成10年6月 株式会社ユウシユウコープ代表取締役社長 平成12年6月 株式会社トータル保険サービス代表取締役社長 平成13年6月 清和興業株式会社代表取締役社長 平成17年6月 清和綜合建物株式会社代表取締役会長 平成19年6月 当社監査役(現任)、清和綜合建物株式会社特別顧問	(注) 6	—
監査役		友常 信之 (注) 2	昭和15年2月15日	昭和42年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和44年1月 西村小松友常法律事務所 昭和47年12月 米国University of Washington Law School法学修士課程修了(L.L.M) 昭和48年1月 Cravath Swaine & Moore法律事務所(ニューヨーク) 昭和48年7月 Sullivan & Cromwell法律事務所(ニューヨーク) 昭和61年10月 友常木村見富法律事務所 平成17年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 7	—
監査役		初瀬 良治 (注) 2	昭和30年2月4日	昭和52年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成14年4月 同社人事部長 平成14年10月 同社総務人事統括部門人事担当副統括部門長 平成16年7月 同社経営企画統括部門企画担当副統括部門長 平成18年4月 同社執行役員、東京西統括支社長 平成20年4月 同社執行役員、事務・システム統括部門契約サービス担当副統括部門長 平成20年6月 同社執行役員、事務・システム統括部門長 平成20年7月 同社取締役常務執行役員(現任) 平成22年4月 同社経営企画統括部門長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 7	—
計						1,176

- (注) 1. 古河潤之助は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 石原民樹、友常信之および初瀬良治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 役員間に二親等内の親族関係はありません。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は執行役員制を採用しており、執行役員は上記取締役兼務者6名および次の10名であります。

上級執行役員	中川敏一	上級執行役員	富山安治	上級執行役員	碓井 彰
上級執行役員	市村謙二	上級執行役員	渡邊 修	上級執行役員	猿橋三郎
執行役員	渡邊泰史	執行役員	岩田 穂	執行役員	松戸茂夫
執行役員	三村清仁				

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性を高めることならびに企業構造の変革を継続して、効率的な経営体制を構築することで安定した利益を創出し、企業価値を高めることにより社会および株主をはじめとする利害関係者に貢献することを基本方針としております。

この基本方針の下、当社各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っております。

①企業統治の体制

i) 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は取締役会設置会社、監査役会設置会社制度を採用して業務執行の監督を行っております。また、当社は社外取締役の選任により、経営の客観性・透明性ととも意思決定の妥当性を確保していること、監査役は他の企業の経営者や弁護士、財務会計に関する知見を有する者等により構成されており、各々の専門知識や経験等を活かして当社の経営に対して助言、チェックをいただいていることなどから、現状の体制によって経営に対する監督が有効に機能しているものと判断しております。

具体的な統治体制は以下のとおりです。

〈取締役・取締役会〉

取締役会は、毎月1回の定例に加え、必要に応じて臨時を開催し、監督機関として、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っております。当社の取締役は平成24年6月28日現在8名であり、うち社外取締役1名となっております。なお、当社の取締役は18名以内とする旨定款で定めております。

当社の取締役選任決議要件につきましては、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、株主への利益還元を適時行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

〈執行役員制度〉

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しております。執行役員は、取締役会において決定された経営計画のもとに業務を執行し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しております。平成24年6月28日現在の執行役員は16名（うち取締役兼任6名）であります。

〈経営会議・経営役員会〉

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行っており、また毎月、当社および中核事業会社の業務執行の報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会があります。経営会議に付された重要事項のうち、金額ならびに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されております。当社グループ各社の重要事項につきましても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会等に付議されております。

〈監査役・監査役会〉

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名により構成され、監査役会を適時開催しております。

〈責任限定契約の内容の概要〉

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を各々締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

〈取締役および監査役の責任免除〉

当社は、取締役および監査役が、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

〈株主総会の特別決議要件〉

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ii) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号による内部統制システムの整備に関する基本方針を、取締役会において決議しております。

〈取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制〉

- ・「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を定め、取締役および使用人がコンプライアンスの重要性を認識して業務に当たるようその実践に努めております。
- ・当社グループにおけるコンプライアンスの実践は、「危機管理・コンプライアンス委員会」が統括し推進しております。
- ・コンプライアンス違反に対しては、コンプライアンス規程に基づき厳正に対処していくこととし、内部通報については、実効性のある運用に努めております。
- ・取締役および使用人の業務執行の適法性を確保するため、会社法等の法令および定款に適合した取締役会規程等の規程を制定し、適切に運用しております。
- ・金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の適用に当たっては、財務報告の信頼性確保のため、管理運営の統括部署を経理部、評価担当部署を監査室とし、財務報告に係る内部統制の整備、運用および評価を進めております。
- ・反社会的勢力に対しては一切関係を持たず、不正な行為には毅然とした態度で対応することとしております。

〈取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制〉

- ・取締役会、経営会議等の議事録、回議書等の取締役の職務執行に係る文書については、法令および社内規程等に基づき、保存、管理しております。

〈損失の危険の管理に関する規程その他の体制〉

- ・リスク管理を会社の事業活動を行う上での重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握と検討を行うとともに、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処・是正等に取り組んでおります。
- ・危機管理およびコンプライアンスについては、「危機管理・コンプライアンス委員会」において基本方針の策定、体制の整備等について総合的な検討を行い、環境保全、製品安全等に関しては、それぞれ委員会を設け審議検討しております。
- ・環境問題については、環境保全行動方針のもと積極的に取り組み、環境保安管理部が環境保全監査を実施しております。
- ・事業活動上のリスク対応と管理の有効性を確保するため、監査室がリスク管理体制に関する内部監査を実施しております。

〈取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制〉

- ・執行役員制を採用し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るとともに、効率的な経営を進めております。
- ・重要な経営事項については、取締役会規程、経営会議規程およびグループ事務取扱規程に基づき、その重要性に応じて取締役会、経営会議において審議、決議しているほか、回議書等により決定しています。
- ・取締役会において決定された経営計画のもと、取締役および使用人はその目標達成のため業務を執行し、取締役会、経営役員会においてその執行状況を適時報告しております。

〈当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制〉

- ・グループ会社は、取締役会規程等を定めて業務執行の適法性を確保し、重要な経営事項については、グループ事務取扱規程に基づき、重要性に応じて当社の取締役会、経営会議に付議することとしております。
- ・中核事業会社については、各社の社長は当社経営役員会において業務執行の報告を行うこととし、また業務の適正を確保するため、当社監査室による監査を実施しております。
- ・グループ会社ならびにその役職員に対しても「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を遵守するよう求め、各社にコンプライアンス責任者を置いて、その推進に努めております。

〈監査役を補助すべき使用人に関する事項〉

- ・監査役による監査を補助するため、監査役会事務局を設置し、その事務局員の人事については、事前に監査役と協議しております。

〈監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制〉

- ・取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に監査役が出席するものとし、監査役に対し、議事録や回議書等の重要な文書を回付しております。
- ・監査役は、取締役、執行役員等に対し、必要に応じて業務執行に関する報告を求めるほか、当社およびグループ会社の事業所の業務調査を実施しております。
- ・監査役は、会計監査人に監査内容について随時報告を求めるほか、監査室からは監査の結果につき報告を受けるなど、会計監査人および監査室との連携を図っております。

②内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査機関として監査室を設置し、5名の人員で当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況ならびに業務執行に関する監査を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しております。

当社は、会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人および当社監査に従事した同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期に会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	渡辺伸啓
指定有限責任社員 業務執行社員	向川政序
指定有限責任社員 業務執行社員	小野木幹久

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 6名

監査役は、監査方針の中で会計監査人と連携を密にすることとしております。期初に、会計監査人から年間監査計画の説明を受けた上で監査役の監査計画を作成しており、また年度決算に関して会計監査人から監査結果の説明を受けるほか、随時報告を求めることとしております。また、内部監査部門である監査室から内部監査結果の報告を受けるなど、監査室とも連携を密にしております。監査室と会計監査人においても随時意見、情報の交換を行うこととしております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役として、多様な分野における豊富な経験、専門知識および客観的な視点を有する方を選任しており、当社経営の意思決定の妥当性ならびに当社経営に対する監督および監査の有効性を確保しております。

また、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の規則等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないかを個別に判断しております。

社外取締役古河潤之助氏は、長く経営者として企業経営に携わってきた豊富な経験を有していることから、当社経営の意思決定の妥当性が確保されるものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏は当社発行済株式の2.17%を保有する古河電気工業株式会社の相談役であり、当社は同社発行済株式の3.43%（当社が退職給付信託として信託設定した株式を含む。）を保有しております。また、同社と当社子会社との間には、物品売買の取引関係があります。同氏は当社発行済株式の6.90%を保有する朝日生命保険相互会社の社外監査役であり、当社は同社との間に資金借入の取引を行っております。同氏は、過去に、当社発行済株式の2.10%を保有する横浜ゴム株式会社の社外監査役に就任していたことがあり、当社は同社発行済株式の0.68%を保有しております。同氏は古河林業株式会社の取締役相談役であり、同社と当社の間には保険の取引関係があります。同氏はこの他株式会社インターネットイニシアティブの社外取締役であり、過去に川崎汽船株式会社の社外取締役に就任していたことがありますが、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏の当社株式の保有状況につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の所有株式欄に記載しているとおりであり、その他当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である石原民樹氏は、金融機関および不動産会社の経営者として企業経営に携わってきた豊富な経験を有していることから、当社の経営に対する監督および監査が有効に機能されるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は、過去に、当社発行済株式の3.72%を保有する清和総合建物株式会社の代表取締役に就任していたことがあり、当社および当社子会社は同社発行済株式の12.64%を保有しております。同氏は、過去に、当社発行済株式の2.38%を保有する富士通株式会社の社外監査役に就任していたことがあり、当社は同社発行済株式の0.19%を保有しております。また、同社と当社および当社子会社との間には物品売買その他業務委託等の取引関係があります。同氏は当社発行済株式の0.76%を保有する日本ゼオン株式会社の社外監査役に就任していたことがあり、当社は同社発行済株式の0.05%を保有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である友常信之氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、当社の経営に対する監督および監査が有効に機能されるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏はアンダーソン・毛利・友常法律事務所の弁護士であり、当社は同法律事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。同氏は、過去に、株式会社茨城銀行（現株式会社筑波銀行）の監査役に就任していたことがありますが、同社と当社との間には特別な利害関係はありませ

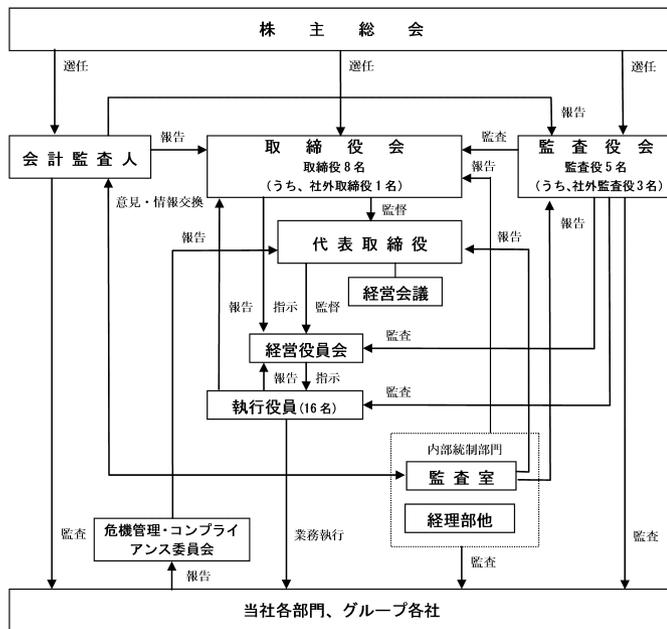
ん。

社外監査役である初瀬良治氏は、金融機関の経営に携わっており、豊富な経験を有していることから、当社の経営に対する監督および監査が有効に機能されるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は当社発行株式の6.90%を保有する朝日生命保険相互会社の取締役常務執行役員であり、当社は同社との間に資金借入の取引を行っております。同氏は株式会社セーフティの監査役であり、当社は同社の発行済株式の9.17%を保有しております。また、同社と当社との間には業務委託の取引関係があります。同氏はこの他株式会社協和日成の社外監査役であり、過去に三幸株式会社および株式会社インフォテック朝日の社外取締役に就任していたことがありますが、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社では社外取締役は取締役会において会計監査人による会計監査報告を受けております。また、社外監査役は監査役会において監査役による監査実施状況報告、監査室による内部監査報告、会計監査人による会計監査報告を受けております。さらに内部統制に関する事案については、社外取締役および社外監査役とも取締役会において監査室または経理部等の内部統制関係部門から報告を受けております。

<会社の機関および内部統制システムの概要図>

平成24年6月28日現在



④役員報酬等

i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99	99	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	—	—	—	3
社外取締役	7	7	—	—	—	1
社外監査役	17	17	—	—	—	3
合計	142	142	—	—	—	14

- (注) 1. 当社はストックオプション制度を採用しておりません。また、賞与の支払はありません。
2. 当社は平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。
3. 基本報酬には、当社の子会社6社の役員を兼務した当社取締役6名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額57百万円は含めておりません。また、当社の子会社4社の役員を兼務した当社監査役3名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額13百万円は含めておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会において年額3億円以内（うち社外取締役2,000万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
5. 監査役報酬の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会において年額6,000万円以内（うち社外監査役2,000万円以内）と決議いただいております。
6. 取締役および監査役の員数には、平成23年6月29日開催の第144回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役および監査役が各1名含まれております。提出日現在の取締役は7名（社外取締役を除く。）、監査役は2名（社外監査役を除く。）であります。

ii) 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

iii) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する重要なものはありません。

iv) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬については、当社が定める取締役報酬基準に従い、業績等を勘案して取締役会で決定しております。監査役報酬については、監査役の協議で決定しております。

⑤株式の保有状況

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
75銘柄 15,808百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

<前事業年度>

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
古河電気工業株式会社	13,290	4,263	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
富士電機ホールディングス株式会社	11,025	2,778	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
富士通株式会社	3,868	1,893	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
横浜ゴム株式会社	2,336	951	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社静岡銀行	1,316	925	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社常陽銀行	2,597	897	取引関係の維持・強化のため保有
三菱マテリアル株式会社	1,790	498	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,600	395	取引関係の維持・強化のため保有
関東電化工業株式会社	590	364	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社八十二銀行	501	242	取引関係の維持・強化のため保有
三菱地所株式会社	152	233	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社群馬銀行	486	223	取引関係の維持・強化のため保有
日本農薬株式会社	485	185	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
澁澤倉庫株式会社	697	185	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
阪和興業株式会社	350	124	取引関係の維持・強化のため保有
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	398	124	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社タクマ	455	113	取引関係の維持・強化のため保有
西松建設株式会社	870	106	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社山梨中央銀行	258	104	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社千葉銀行	205	101	取引関係の維持・強化のため保有
日本ゼオン株式会社	123	91	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社ワキタ	200	84	取引関係の維持・強化のため保有
東京海上ホールディングス株式会社	31	74	取引関係の維持・強化のため保有
双日株式会社	347	58	取引関係の維持・強化のため保有
大日本コンサルタント株式会社	190	47	取引関係の維持・強化のため保有
常磐興産株式会社	453	44	取引関係の維持・強化のため保有
コスモ石油株式会社	150	39	取引関係の維持・強化のため保有
東洋インキ製造株式会社	80	32	取引関係の維持・強化のため保有

(注) 1. 富士電機ホールディングス株式会社の商号は、平成23年4月1日付で富士電機株式会社に変更されました。

2. 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付で株式交換により経営統合し、新たに三井住友トラスト・ホールディングス株式会社を発足させました。

3. 東洋インキ製造株式会社は、平成23年4月1日付で会社分割により持株会社制に移行し、商号を東洋インキS Cホールディングス株式会社に変更しました。

みなし保有株式

銘 柄	株 式 数 (千株)	当事業年度 末株式時価 総 額 (百万円)	保 有 目 的
古河電気工業株式会社	10,919	3,668	退職給付信託に拠出した信託財産であり、議決権行使の指図権限を保有している。
株式会社ADEKA	1,395	1,131	退職給付信託に拠出した信託財産であり、議決権行使の指図権限を保有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

<当事業年度>

特定投資株式

銘 柄	株 式 数 (千株)	貸借対照表 計 上 額 (百万円)	保 有 目 的
古河電気工業株式会社	13,290	2,983	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
富士電機株式会社	11,025	2,316	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
富士通株式会社	3,868	1,697	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
横浜ゴム株式会社	2,336	1,350	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社静岡銀行	1,316	1,113	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社常陽銀行	2,597	975	取引関係の維持・強化のため保有
三菱マテリアル株式会社	1,790	480	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,600	360	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社八十二銀行	501	243	取引関係の維持・強化のため保有
三菱地所株式会社	152	226	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社群馬銀行	486	218	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社タクマ	455	187	取引関係の維持・強化のため保有
関東電化工業株式会社	590	180	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
日本農業株式会社	485	178	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
澁澤倉庫株式会社	697	175	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
西松建設株式会社	870	174	取引関係の維持・強化のため保有
阪和興業株式会社	350	133	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社ワキタ	200	120	取引関係の維持・強化のため保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	398	111	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社千葉銀行	205	107	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社山梨中央銀行	258	98	取引関係の維持・強化のため保有
日本ゼオン株式会社	123	95	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
東京海上ホールディングス株式会社	31	69	取引関係の維持・強化のため保有
双日株式会社	347	52	取引関係の維持・強化のため保有
大日本コンサルタント株式会社	190	51	取引関係の維持・強化のため保有
常磐興産株式会社	453	44	取引関係の維持・強化のため保有
コスモ石油株式会社	150	35	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社カナモト	31	29	取引関係の維持・強化のため保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	当事業年度 末株式時価 総額 (百万円)	保有目的
古河電気工業株式会社	10,919	2,402	退職給付信託に拠出した信託財産であり、議決権行使の指図権限を保有している。
株式会社ADEKA	1,395	1,096	退職給付信託に拠出した信託財産であり、議決権行使の指図権限を保有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は純投資目的の投資株式を保有していないため、記載事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	61	2	61	6
連結子会社	40	—	36	—
計	101	2	97	6

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際会計基準移行等に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際会計基準移行等に関する助言業務であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,268	14,156
受取手形及び売掛金	25,197	※7 29,686
有価証券	5	49
商品及び製品	11,217	12,526
仕掛品	5,182	6,399
原材料及び貯蔵品	13,262	11,882
繰延税金資産	2,097	1,944
その他	7,140	4,970
貸倒引当金	△172	△118
流動資産合計	80,199	81,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 15,858	※1 15,103
機械装置及び運搬具（純額）	※1 6,599	※1 6,007
土地	※1, ※4 59,073	※1, ※4 58,653
リース資産（純額）	879	944
建設仮勘定	644	1,843
その他（純額）	2,601	2,533
有形固定資産合計	※2 85,657	※2 85,085
無形固定資産		
のれん	598	437
その他	238	210
無形固定資産合計	836	647
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 24,605	※1, ※3 23,146
長期貸付金	1,443	1,333
繰延税金資産	12	131
その他	5,303	3,677
貸倒引当金	△1,825	△1,548
投資その他の資産合計	29,540	26,740
固定資産合計	116,035	112,473
資産合計	196,234	193,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,652	※7 26,022
短期借入金	※1 30,010	※1 30,938
リース債務	262	311
未払金	10,325	11,448
未払法人税等	438	458
繰延税金負債	13	37
賞与引当金	112	113
災害復旧費用引当金	54	—
事業撤退損失引当金	122	108
その他	5,465	5,368
流動負債合計	70,456	74,807
固定負債		
長期借入金	※1 59,254	※1 54,857
リース債務	693	700
繰延税金負債	9,499	8,146
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,767	※4 2,369
退職給付引当金	1,625	1,693
環境対策引当金	178	175
その他の引当金	17	8
資産除去債務	191	196
その他	3,929	3,347
固定負債合計	78,156	71,495
負債合計	148,612	146,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	17,309	15,705
自己株式	△45	△46
株主資本合計	45,472	43,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	2,161
繰延ヘッジ損益	△109	△190
土地再評価差額金	※4 3,288	※4 3,577
為替換算調整勘定	△3,096	△3,393
その他の包括利益累計額合計	376	2,155
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,720	1,593
純資産合計	47,622	47,668
負債純資産合計	196,234	193,971

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	165,638	157,566
売上原価	※1, ※2 146,364	※1, ※2 138,097
売上総利益	19,274	19,469
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,815	2,986
給料賞与手当	5,764	5,882
賞与引当金繰入額	108	78
退職給付引当金繰入額	851	885
貸倒引当金繰入額	9	—
その他	※2 6,904	※2 7,480
販売費及び一般管理費合計	16,453	17,314
営業利益	2,821	2,154
営業外収益		
受取配当金	593	793
為替差益	—	159
その他	703	618
営業外収益合計	1,296	1,572
営業外費用		
支払利息	1,526	1,403
休鉱山管理費	566	581
その他	793	473
営業外費用合計	2,886	2,458
経常利益	1,231	1,268
特別利益		
受取補償金	—	※3 632
持分変動利益	—	79
事業譲渡益	135	—
その他	138	27
特別利益合計	273	739
特別損失		
投資有価証券評価損	180	3,266
投資有価証券売却損	6	1,027
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	—
その他	760	375
特別損失合計	1,057	4,669
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	447	△2,662
法人税、住民税及び事業税	482	508
法人税等調整額	△368	△1,377
法人税等合計	113	△868
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	333	△1,793
少数株主損失(△)	△229	△133
当期純利益又は当期純損失(△)	563	△1,659

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	333	△1,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,478	1,887
繰延ヘッジ損益	△156	△85
土地再評価差額金	—	354
為替換算調整勘定	△802	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	△129
その他の包括利益合計	△3,602	※1 1,851
包括利益	△3,268	58
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,036	173
少数株主に係る包括利益	△232	△115

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
当期首残高	16,687	17,309
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	563	△1,659
土地再評価差額金の取崩	59	54
当期変動額合計	622	△1,604
当期末残高	17,309	15,705
自己株式		
当期首残高	△45	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△45	△46
株主資本合計		
当期首残高	44,850	45,472
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	563	△1,659
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	59	54
当期変動額合計	621	△1,605
当期末残高	45,472	43,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,791	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,497	1,868
当期変動額合計	△2,497	1,868
当期末残高	293	2,161
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	41	△109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	△81
当期変動額合計	△150	△81
当期末残高	△109	△190
土地再評価差額金		
当期首残高	3,347	3,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	288
当期変動額合計	△59	288
当期末残高	3,288	3,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,145	△3,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△950	△297
当期変動額合計	△950	△297
当期末残高	△3,096	△3,393
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,035	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,658	1,778
当期変動額合計	△3,658	1,778
当期末残高	376	2,155
新株予約権		
当期首残高	—	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53	—
当期変動額合計	53	—
当期末残高	53	53
少数株主持分		
当期首残高	1,969	1,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△249	△126
当期変動額合計	△249	△126
当期末残高	1,720	1,593
純資産合計		
当期首残高	50,855	47,622
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	563	△1,659
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	59	54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,854	1,651
当期変動額合計	△3,233	46
当期末残高	47,622	47,668

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	447	△2,662
減価償却費	3,288	3,328
投資有価証券評価損益(△は益)	180	3,266
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	1,024
受取補償金	—	△632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△198	△324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	873	1,107
受取利息及び受取配当金	△677	△865
支払利息	1,526	1,403
売上債権の増減額(△は増加)	△940	△4,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,458	△1,208
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,391	2,376
その他	8	3,028
小計	3,576	5,281
利息及び配当金の受取額	733	885
利息の支払額	△1,566	△1,408
法人税等の支払額	△583	△777
法人税等の還付額	1,583	364
補償金の受取額	—	632
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,743	4,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,895	△2,989
有形固定資産の売却による収入	172	707
投資有価証券の取得による支出	△4	△977
その他	83	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	△3,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,131	9,899
短期借入金の返済による支出	△3,350	△9,861
長期借入れによる収入	15,110	13,750
長期借入金の返済による支出	△20,340	△17,257
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△289	△309
その他	35	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,702	△3,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△382	△160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,986	△2,116
現金及び現金同等物の期首残高	20,257	16,271
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,271	※1 14,154

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社46社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度に比べて連結子会社数は、新規設立により3社増加しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社としていた北日本道路企業㈱は、会社清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、いわき半導体㈱他5社に対する投資について、持分法を適用しております。

前連結会計年度に比べて持分法適用会社は清算終了により1社減少しております。

関連会社であるユニック静岡販売㈱他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパ B.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械（上海）有限公司、フルカワ・ロック・ドリル・インディアPvt. Ltd.、フルカワ・ロック・ドリル・ラテン・アメリカS.A.、フルカワ・ユニック（タイランド）Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

…時価法

ハ. たな卸資産

…銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 事業撤退損失引当金

複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、上場連結子会社の会計基準変更時差異1,940百万円については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
金利スワップ	: 借入金（変動利率）
商品先渡取引	: たな卸資産

ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた85百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産除売却損」及び「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除売却損」152百万円、「災害による損失」215百万円、「その他」399百万円は、「投資有価証券売却損」6百万円、「その他」760百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました8百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△0百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました79百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△4百万円、「その他」83百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	852百万円	808百万円
機械装置及び運搬具	466	520
土地	5,291	5,079
投資有価証券	1,261	1,243
計	7,871	7,652

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100百万円	150百万円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,825百万円	2,795百万円
計	2,925百万円	2,945百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	72,117百万円	74,002百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,257百万円	5,164百万円

※4 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,502百万円	1,685百万円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額	1,381	1,545

5 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
小名浜製錬㈱	2,067百万円	小名浜製錬㈱	2,389百万円
カリブーカップコーポレーション	205	カリブーカップコーポレーション	375
徳亜樹脂股份有限公司	76	徳亜樹脂股份有限公司	102
従業員	1	従業員	1
計	2,350	計	2,869

6 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,088百万円	1,107百万円
受取手形裏書譲渡高	796	704

※7 連結会計年度末日の満期手形の会計処理

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	338百万円
支払手形	—	484

8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関26社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,023百万円	42,843百万円
借入実行残高	20,456	21,856
差引額	19,567	20,987

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
12百万円	50百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2,224百万円	2,621百万円

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	100百万円 632百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△1,309百万円
組替調整額	3,262
税効果調整前	1,952
税効果額	△65
その他有価証券評価差額金	1,887

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	1,266
資産の取得価額調整額	△1,376
税効果調整前	△110
税効果額	25
繰延ヘッジ損益	△85

土地再評価差額金:

税効果額	354
------	-----

為替換算調整勘定:

当期発生額	△176
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△122
組替調整額	△6

持分法適用会社に対する持分相当額

その他の包括利益合計	1,851
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	298	7	—	306
合計	298	7	—	306

(注) 普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	—	100,000	—	100,000	53
	合計	—	—	100,000	—	100,000	53

(注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	306	7	—	313
合計	306	7	—	313

（注）普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	53
	合計	—	100,000	—	—	100,000	53

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	16,268百万円	14,156百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△3	△3
有価証券	5	0
現金及び現金同等物	16,271	14,154

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、機械事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) 及び、その他事業における配送車 (機械装置及び運搬具) 等であります。

②無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,397	1,342	1,054
有形固定資産「その他」	173	148	25
無形固定資産「その他」	147	143	3
合計	2,717	1,634	1,083

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,162	1,446	715
有形固定資産「その他」	29	26	2
合計	2,192	1,473	718

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	362	294
1年超	720	424
合計	1,083	718

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	470	361
減価償却費相当額	470	361

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	15	17
1年超	27	16
合計	42	34

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金についても主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びにたな卸資産の商品価格変動リスクを回避することを目的とした商品先渡取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに信用度を評価するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関、商社等と取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日及び平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,268	16,268	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,197	25,197	—
(3) 投資有価証券	16,265	16,265	—
資産計	57,731	57,731	—
(1) 支払手形及び買掛金	23,652	23,652	—
(2) 短期借入金（※1）	12,858	12,858	—
(3) 長期借入金（※1）	76,406	76,865	459
負債計	112,916	113,376	459
デリバティブ取引（※2）	(150)	(150)	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,156	14,156	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,686	29,686	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,067	15,067	—
資産計	58,910	58,910	—
(1) 支払手形及び買掛金	26,022	26,022	—
(2) 短期借入金（※1）	12,896	12,896	—
(3) 長期借入金（※1）	72,899	73,254	355
負債計	111,817	112,173	355
デリバティブ取引（※2）	(261)	(261)	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式及び債券は取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	8,339	8,127
債券	—	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,194	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,197	—	—	—
合計	41,391	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,772	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,686	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (地方債)	—	—	18	—
(2) 債券 (社債)	46	—	—	46
合計	43,505	—	18	46

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8,361	5,421	2,940
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,361	5,421	2,940
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,904	10,472	△2,567
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,904	10,472	△2,567
	合計	16,265	15,893	372

当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,715	4,805	2,910
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,715	4,805	2,910
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,238	7,823	△584
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	18	18	—
	② その他	94	94	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,351	7,936	△584
	合計	15,067	12,741	2,325

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	16	6	△3
合計	16	6	△3

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	2	－
合計	6	2	－

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,265百万円(その他有価証券の株式3,265百万円)減損処理を行っております。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	107	—	△0
	ユーロ	売掛金	1,066	—	△44
	米ドル	買掛金	9,835	—	△88
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	136	—	(※)
	ユーロ	売掛金	20	—	(※)
	買建				
	米ドル	買掛金	4,752	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,074	—	△23
	ユーロ	売掛金	417	—	△16
	米ドル	買掛金	7,202	—	△203
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	589	—	(※)
	ユーロ	売掛金	466	—	(※)
	買建				
	米ドル	買掛金	2,522	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	34,507	29,104	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	33,984	27,780	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅(※)	原材料	—	—	—
	買建 銅	原材料	6,243	—	△17

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 売建取引につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅(※)	原材料	—	—	—
	買建 銅	原材料	11,438	—	△17

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 売建取引につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

さらに、当社は、平成23年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△15,164	△15,847
ロ. 年金資産 (百万円)	9,390	8,096
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△5,774	△7,751
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	517	396
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	7,652	8,663
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	279	251
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,674	1,560
チ. 前払年金費用 (百万円)	4,299	3,254
リ. 退職給付引当金 (百万円) (ト-チ)	△1,625	△1,693

(注) 一部を除く国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 2	719	713
(2) 利息費用 (百万円)	347	338
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△104	△95
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	22	27
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	884	1,001
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	134	131
(7) 退職給付費用 (百万円)	2,004	2,117
(8) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	3	3
計 (百万円)	2,007	2,121

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等を前連結会計年度では41百万円、当連結会計年度では44百万円支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.1%	主として1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
主として15年
(定額法により費用処理)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
主として15年
(翌連結会計年度より費用処理)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	311百万円	244百万円
退職給付引当金	6,224	5,659
固定資産減損損失	3,166	2,772
投資有価証券	3,729	3,836
繰越欠損金	16,279	15,886
土地	2,771	2,198
その他	1,065	949
小計	33,548	31,546
評価性引当額	△22,442	△21,437
繰延税金資産合計	11,105	10,109
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△1,536	△1,294
退職給付信託設定益	△4,326	△3,789
土地	△10,544	△9,171
海外子会社の資本化費用額	△1,968	△1,834
その他	△131	△126
繰延税金負債合計	△18,508	△16,216
繰延税金資産（負債）の純額	△7,402	△6,107
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△2,767	△2,369

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.9	
住民税均等割	21.1	
持分法投資利益	△9.7	
のれん償却額	10.4	
評価性引当額の増減額	△31.4	
その他	△0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,058百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が354百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金等が365百万円増加し、法人税等調整額（貸方）を1,047百万円計上しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社の一部では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）他を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は677百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は1百万円（特別利益に計上）、除売却損は35百万円（特別損失に計上）、減損損失は100百万円（特別損失に計上）であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は564百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は0百万円（特別利益に計上）、除売却損は96百万円（特別損失に計上）、減損損失は100百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,565	29,179
期中増減額	1,613	△561
期末残高	29,179	28,618
期末時価	30,357	28,530

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産再開発によるテナント退去に伴う賃貸等不動産への振替(2,381百万円)であり、主な減少額は減価償却費(232百万円)、賃貸面積の減少(221百万円)及び除却(208百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は建物等の改修等による取得(157百万円)であり、主な減少額は売却(239百万円)、減価償却費(203百万円)及び賃貸面積の減少(167百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額としており、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「開発機械(ロックドリル)」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「塗料」、「不動産」、「燃料」の9つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、プラント、破碎機、鋼構造物、鋳造品等を主要製品として製造販売を行っております。「開発機械」は、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。「ユニック」は、車両搭載型ユニッククレーン、車両搬送用ユニックキャリア、船舶用クレーン等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、窒化アルミセラミックス、光学部品、コア・コイル等の製造販売を行っております。「化成品」は、亜酸化銅、めっき用酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸、酸化チタン等の製造販売を行っております。「塗料」は、各種塗料およびアクリルゴム、接着剤等の製造販売を行っております。「不動産」は、不動産の賃貸等を行っております。「燃料」は、重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	10,655	23,880	12,490	79,979	7,147	5,076	15,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,609	24	71	586	48	808	22
計	12,264	23,904	12,561	80,566	7,195	5,884	15,063
セグメント利益又は損失 (△)	△29	△350	△186	1,494	1,279	269	△93
セグメント資産	16,854	25,675	14,711	32,934	7,660	16,112	14,683
その他の項目							
減価償却費	400	683	462	308	301	265	279
のれんの償却額及び負 のれんの償却額	△47	—	9	—	—	—	152
持分法適用会社への投 資額	—	—	8	3,771	670	—	195
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	175	237	159	148	86	49	339

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,577	9,004	164,852	785	165,638	—	165,638
セグメント間の 内部売上高又は振替高	142	306	3,620	1,306	4,926	△4,926	—
計	1,720	9,310	168,472	2,092	170,565	△4,926	165,638
セグメント利益又は損失 (△)	635	△56	2,962	△92	2,870	△49	2,821
セグメント資産	23,296	1,841	153,769	4,328	158,097	38,136	196,234
その他の項目							
減価償却費	237	9	2,947	93	3,041	1	3,043
のれんの償却額及び負 のれんの償却額	—	—	114	—	114	—	114
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,646	468	5,114	—	5,114
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	307	2	1,507	25	1,533	399	1,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△49百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△65百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、38,136百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	12,949	24,143	16,105	68,114	4,615	5,187	14,874
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,827	30	75	515	7	878	45
計	14,777	24,174	16,181	68,629	4,623	6,065	14,919
セグメント利益又は損失 (△)	708	333	928	308	△234	251	△329
セグメント資産	19,707	26,055	16,982	26,666	7,442	16,243	14,931
その他の項目							
減価償却費	391	683	470	310	305	272	298
のれんの償却額	—	—	9	—	—	—	152
持分法適用会社への投資額	—	—	3	3,780	673	—	176
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	169	157	203	225	68	264	216

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,233	9,576	156,799	766	157,566	—	157,566
セグメント間の 内部売上高又は振替高	135	343	3,858	1,357	5,216	△5,216	—
計	1,368	9,919	160,658	2,123	162,782	△5,216	157,566
セグメント利益又は損失 (△)	356	△13	2,308	△93	2,215	△60	2,154
セグメント資産	24,461	2,027	154,518	3,697	158,215	35,756	193,971
その他の項目							
減価償却費	218	8	2,960	83	3,044	△4	3,039
のれんの償却額	—	—	161	—	161	—	161
持分法適用会社への投資額	—	—	4,635	374	5,010	—	5,010
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,427	20	2,754	7	2,761	266	3,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△60百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、35,756百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	銅	その他	合計
外部顧客への売上高	62,719	102,919	165,638

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
134,773	19,166	11,698	165,638

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	26,625	金属

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	銅	その他	合計
外部顧客への売上高	55,396	102,169	157,566

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
123,461	23,078	11,026	157,566

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	17,209	金属

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
減損損失	21	2	—	76	100

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
減損損失	12	1	—	86	100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
当期末残高	—	—	27	—	—	—	570

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	598

(注) のれん及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
当期末残高	—	—	18	—	—	—	418

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	437

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締役 役社長	-	資金の借入	資金の借入 (注3)	2,820	長期借入金 (注4)	14,120
							利息の支払 (注3)	238	未払費用	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、佐藤美樹が第三者（朝日生命保険（相）：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 1年以内返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締役 役社長	-	資金の借入	資金の借入 (注3)	2,550	長期借入金 (注4)	13,336
							利息の支払 (注3)	202	未払費用	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、佐藤美樹が第三者（朝日生命保険（相）：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 1年以内返済予定分を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	113円45銭	113円88銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	1円39銭	△4円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	563	△1,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	563	△1,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,153	404,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式100,000千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権 普通株式100,000千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,858	12,896	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,151	18,041	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	262	311	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	59,254	54,857	1.4	平成25年6月30日 ～ 平成39年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	693	700	—	平成25年7月30日 ～ 平成33年9月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	90,220	86,807	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配している
ので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定
額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,245	13,219	8,381	5,310
リース債務	292	195	151	54

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会
計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に
より記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	33,957	74,156	111,602	157,566
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(百万円)	△278	△3,853	△4,991	△2,662
四半期(当期)純損失金額 (△)(百万円)	△29	△3,259	△3,152	△1,659
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△0.07	△8.07	△7.80	△4.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△0.07	△7.99	0.27	3.69

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,445	9,707
売掛金	393	416
貯蔵品	181	176
前払費用	86	87
繰延税金資産	96	76
短期貸付金	※1 863	※1 1,852
前払退職給付費用	1,631	1,803
その他	1,607	1,522
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	14,304	15,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,453	11,560
減価償却累計額	△7,025	△7,252
建物（純額）	※2 4,427	※2 4,307
構築物	4,985	5,070
減価償却累計額	△4,108	△4,286
構築物（純額）	※2 876	※2 783
機械及び装置	3,886	4,078
減価償却累計額	△2,954	△3,175
機械及び装置（純額）	932	903
車両運搬具	12	10
減価償却累計額	△12	△10
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	965	997
減価償却累計額	△795	△842
工具、器具及び備品（純額）	170	155
鉱業用地	1,949	1,894
減価償却累計額	△22	△22
鉱業用地（純額）	※2, ※3 1,926	※2, ※3 1,871
一般用地	※2, ※3 22,710	※2, ※3 22,666
リース資産	64	67
減価償却累計額	△20	△35
リース資産（純額）	44	32
建設仮勘定	291	1,593
山林	1,835	1,834
有形固定資産合計	33,215	34,150
無形固定資産		
ソフトウェア	23	24
施設利用権	8	8
リース資産	5	3
無形固定資産合計	37	35
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 17,171	※2 15,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	31,796	32,137
出資金	6	6
関係会社出資金	842	842
長期貸付金	1,332	1,328
関係会社長期貸付金	38,134	37,869
長期滞留債権	1,441	1,419
長期前払費用	379	251
繰延税金資産	—	269
その他	3,405	2,228
貸倒引当金	△2,599	△2,529
投資その他の資産合計	91,910	89,631
固定資産合計	125,163	123,818
資産合計	139,468	139,459
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,656	12,656
1年内返済予定の長期借入金	※2 16,157	※2 17,035
リース債務	17	16
未払金	1,865	1,788
未払費用	606	564
未払法人税等	115	196
前受金	104	79
預り金	※1 4,795	※1 8,711
災害復旧費用引当金	50	—
事業撤退損失引当金	122	108
その他	14	127
流動負債合計	36,505	41,285
固定負債		
長期借入金	※2 57,578	※2 53,442
リース債務	35	24
繰延税金負債	35	—
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,767	※3 2,386
環境対策引当金	80	80
長期未払金	2,263	2,142
資産除去債務	83	85
受入敷金保証金	618	571
固定負債合計	63,461	58,732
負債合計	99,966	100,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	728	728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,800	1,953
海外投資等損失準備金	5	6
繰越利益剰余金	5,255	2,946
利益剰余金合計	7,790	5,634
自己株式	△45	△46
株主資本合計	35,952	33,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	2,020
土地再評価差額金	※3 3,288	※3 3,571
評価・換算差額等合計	3,496	5,592
新株予約権	53	53
純資産合計	39,501	39,442
負債純資産合計	139,468	139,459

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 6,829	※1 6,034
売上原価		
売上原価	917	904
売上総利益	5,912	5,130
販売費及び一般管理費		
給料賞与手当	932	992
退職給付引当金繰入額	146	159
研究開発費	※2 1,111	※2 1,438
賃借料	275	255
減価償却費	31	32
その他	585	598
販売費及び一般管理費合計	3,083	3,476
営業利益	2,829	1,653
営業外収益		
受取利息	※1 917	※1 872
受取配当金	561	769
その他	290	363
営業外収益合計	1,769	2,005
営業外費用		
支払利息	1,346	1,193
休鉱山管理費	682	699
その他	501	361
営業外費用合計	2,531	2,255
経常利益	2,067	1,404
特別利益		
保険差益	4	5
貸倒引当金戻入額	24	—
撤去工事費精算差額	20	—
その他	66	0
特別利益合計	115	6
特別損失		
投資有価証券評価損	7	3,201
テナント退去補償関連費用	34	—
その他	262	190
特別損失合計	303	3,391
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,879	△1,981
法人税、住民税及び事業税	486	580
法人税等調整額	△386	△351
法人税等合計	99	228
当期純利益又は当期純損失(△)	1,780	△2,210

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	82	9.0	120	13.3
II 経費		835	91.0	783	86.7
売上原価		917	100.0	904	100.0

※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費 (百万円)	233	214
管理委託費 (百万円)	80	45

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	728	728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	728	728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,800	1,800
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	153
当期変動額合計	—	153
当期末残高	1,800	1,953
海外投資等損失準備金		
当期首残高	19	5
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	0
海外投資等損失準備金の取崩	△13	—
当期変動額合計	△13	0
当期末残高	5	6
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,402	5,255
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,780	△2,210
固定資産圧縮積立金の積立	—	△153
海外投資等損失準備金の積立	—	△0
海外投資等損失準備金の取崩	13	—
土地再評価差額金の取崩	59	54
当期変動額合計	1,852	△2,309
当期末残高	5,255	2,946
利益剰余金合計		
当期首残高	5,950	7,790
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,780	△2,210
土地再評価差額金の取崩	59	54
当期変動額合計	1,839	△2,155
当期末残高	7,790	5,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△45	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△45	△46
株主資本合計		
当期首残高	34,114	35,952
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,780	△2,210
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	59	54
当期変動額合計	1,838	△2,155
当期末残高	35,952	33,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,728	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,520	1,813
当期変動額合計	△2,520	1,813
当期末残高	207	2,020
土地再評価差額金		
当期首残高	3,347	3,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	283
当期変動額合計	△59	283
当期末残高	3,288	3,571
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,076	3,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,580	2,096
当期変動額合計	△2,580	2,096
当期末残高	3,496	5,592
新株予約権		
当期首残高	—	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	—
当期変動額合計	53	—
当期末残高	53	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	40,190	39,501
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,780	△2,210
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	59	54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,527	2,096
当期変動額合計	△688	△59
当期末残高	39,501	39,442

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの

…決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	5年～30年
機械装置	7年～22年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 事業撤退損失引当金

複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金（変動利率）

(3) ヘッジ方針

発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「前払退職給付費用」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払退職給付費用」に表示していた2,296百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」66百万円、「その他」4百万円は、「保険差益」4百万円、「その他」66百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「減損損失」及び「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」97百万円、「災害による損失」98百万円、「その他」73百万円は、「投資有価証券評価損」7百万円、「その他」262百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	863百万円	1,852百万円
預り金	4,772	8,686

なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は前事業年度は2,535百万円、当事業年度は2,811百万円であります。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
構築物	0 (0)	0 (0)
鉱業用地及び一般用地	1,545 (1,545)	1,545 (1,545)
投資有価証券	802	830
計	2,348 (1,546)	2,376 (1,546)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,029百万円 (609百万円)	1,013百万円 (593百万円)
計	1,029 (609)	1,013 (593)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

※3 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,502百万円	1,685百万円

4 偶発債務

下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
古河メタルリソース(株)	8,068百万円	古河メタルリソース(株) 10,673百万円
小名浜製錬(株)	1,687	古河ロックドリル(株) 3,452
群馬環境リサイクルセンター(株)	531	小名浜製錬(株) 2,211
古河コマース(株)	323	(株)トウペ 816
カリブーカップパーコーポレーション(株)トウペ	205	カリブーカップパーコーポレーション 375
古河ケミカルズ(株)	480	群馬環境リサイクルセンター(株) 365
	59	古河コマース(株) 218
		古河ケミカルズ(株) 37
計	11,357	計 18,150

5 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	38,362百万円	42,362百万円
借入実行残高	20,356	21,756
差引額	18,006	20,606

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,293百万円	4,710百万円
受取利息	862	825

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,111百万円	1,438百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	298	7	—	306
合計	298	7	—	306

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	306	7	—	313
合計	306	7	—	313

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)
 ファイナンス・リース取引 (借主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、パソコン、サーバー (工具、器具及び備品) 等であります。

②無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10	10	0
合計	10	10	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		該当事項はありません。
1年内	0	
1年超	—	
合計	0	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	37	0
減価償却費相当額	37	0

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,202	878	△323
合計	1,202	878	△323

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,202	1,089	△113
合計	1,202	1,089	△113

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	27,506	27,846
関連会社株式	3,088	3,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	778百万円	661百万円
退職給付引当金	5,444	5,163
投資有価証券	3,223	3,335
関係会社株式	25,082	21,984
合併受入土地評価差額	198	173
土地	732	641
長期未払金	900	752
その他	321	281
小計	36,681	32,995
評価性引当額	△31,041	△27,736
繰延税金資産合計	5,639	5,258
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△4,326	△3,789
租税特別措置法による諸準備金	△1,239	△1,085
その他	△12	△36
繰延税金負債合計	△5,578	△4,912
繰延税金資産(負債)の純額	61	345
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△2,767	△2,386

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.7	
住民税均等割	0.9	
評価性引当額の増減額	△17.2	
その他	3.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が338百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金等が343百万円増加し、法人税等調整額(借方)を33百万円計上しております。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	97円61銭	97円46銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	4円40銭	△5円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	1,780	△2,210
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	1,780	△2,210
普通株式の期中平均株式数 (千株)	404,153	404,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式100,000千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権 普通株式100,000千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	古河電気工業(株)	13,290,455	2,983
		富士電機(株)	11,025,732	2,316
		富士通(株)	3,868,548	1,697
		横浜ゴム(株)	2,336,460	1,350
		(株)静岡銀行	1,316,353	1,113
		(株)常陽銀行	2,597,305	975
		ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	12,000	600
		MTH・プリファード・キャピタル1(ケイ マン) Ltd.	500	500
		三菱マテリアル(株)	1,790,000	480
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,600,120	360
		常磐共同火力(株)	666,000	333
		(株)八十二銀行	501,414	243
		その他 (63銘柄)	11,428,906	2,853
		計	51,433,793	15,808

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,453	187	79	11,560	7,252	297	4,307
構築物	4,985	87	2	5,070	4,286	178	783
機械及び装置	3,886	206	14	4,078	3,175	234	903
車両運搬具	12	—	2	10	10	0	0
工具、器具及び備品	965	37	5	997	842	52	155
鉱業用地	1,949	—	55 (55)	1,894	22	—	1,871
一般用地	22,710	—	44 (44)	22,666	—	—	22,666
リース資産	64	2	—	67	35	14	32
建設仮勘定	291	1,821	518	1,593	—	—	1,593
山林	1,835	—	0	1,834	—	—	1,834
有形固定資産計	48,154	2,343	723 (99)	49,775	15,624	778	34,150
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	107	83	14	24
施設利用権	—	—	—	140	132	0	8
リース資産	—	—	—	7	4	1	3
無形固定資産計	—	—	—	255	219	16	35
長期前払費用	661	0	0	660	409	128	251
繰延資産							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、以下の通りであります。

建設仮勘定 室町東地区開発計画による増加額 1,309百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,601	2,530	—	2,601	2,530
災害復旧費用引当金	50	—	50	—	—
事業撤退損失引当金	122	—	13	—	108
環境対策引当金	80	—	—	—	80

(注) 貸倒引当金の当期減少額の内、その他は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	35
普通預金	9,470
通知預金	200
振替貯金	0
小計	9,706
合計	9,707

②売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
古河メタルリソース(株)	115
古河ロックドリル(株)	85
古河産機システムズ(株)	72
古河ユニック(株)	54
古河電子(株)	46
その他	41
合計	416

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
393	4,572	4,549	416	91.6%	32.4 日

③貯蔵品

品名	金額 (百万円)
研究用貯蔵品	174
その他	1
合計	176

④関係会社株式

相手先	金額（百万円）
古河産機システムズ(株)	4,955
フルカワ・マシナリーCorp.	4,512
古河ケミカルズ(株)	4,110
古河ユニック(株)	3,983
古河ロックドリル(株)	3,726
古河電子(株)	2,341
古河メタルリソース(株)	2,094
その他	6,412
合計	32,137

⑤関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
古河ロックドリル(株)	10,500
古河ユニック(株)	7,344
古河ケミカルズ(株)	5,550
(株)トウペ	3,778
古河産機システムズ(株)	2,966
古河電子(株)	2,197
その他	5,532
合計	37,869

⑥短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,226
(株)常陽銀行	1,906
(株)足利銀行	1,398
(株)八十二銀行	890
農林中央金庫	776
その他11件	4,460
合計	12,656

⑦預り金

相手先	金額（百万円）
古河メタルリソース㈱	6,225
古河ユニック㈱	763
ユニック関東販売㈱	624
古河電子㈱	560
足尾さく岩機㈱	249
その他	287
合計	8,711

⑧長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	1年内返済予定 の長期借入金 (百万円)	長期借入金 (百万円)	合計（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	4,786	19,655	24,442
朝日生命保険(相)	3,375	9,961	13,336
中央三井信託銀行㈱	2,498	4,863	7,361
㈱三井住友銀行	1,339	5,808	7,147
㈱常陽銀行	680	1,645	2,325
三菱UFJ信託銀行㈱	660	1,132	1,792
㈱足利銀行	462	1,253	1,716
㈱損害保険ジャパン	159	1,192	1,351
住友信託銀行㈱	319	830	1,150
㈱群馬銀行	313	777	1,090
㈱八十二銀行	208	826	1,035
その他20件	2,232	5,497	7,730
合計	17,035	53,442	70,478

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。(円未満切捨) 買取単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨て) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.furukawakk.co.jp/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第144期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年6月11日関東財務局長に提出

事業年度（第144期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第145期第1四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第145期第2四半期 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第145期第3四半期 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

平成23年7月1日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

(7) 訂正発行登録書（普通社債）

平成23年6月29日関東財務局長に提出

平成23年7月1日関東財務局長に提出

平成23年7月4日関東財務局長に提出

平成23年8月11日関東財務局長に提出

平成23年10月5日関東財務局長に提出

平成23年11月14日関東財務局長に提出

平成24年1月11日関東財務局長に提出

平成24年2月13日関東財務局長に提出

平成24年4月5日関東財務局長に提出

平成24年6月11日関東財務局長に提出

平成24年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河機械金属株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、古河機械金属株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長相馬信義は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社30社及び持分法適用関連会社1社を全社的な内部統制の評価範囲としました。連結子会社16社及び持分法適用関連会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の状況を勘案した上で、当連結会計年度について、売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している9事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相馬信義は、当社の第145期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。